

2019.3.1 安川情報システムは  
YE DIGITALに生まれ変わりました。

## 株式会社YE DIGITAL

福岡県北九州市八幡西区東王子町5番15号 〒806-0037  
TEL.093-622-6111(代) FAX.093-622-6121

YE DIGITAL Corporation

5-15, Higashioji, Yahatanishi-ku, Kitakyushu,  
Fukuoka 806-0037, JAPAN

PHONE, +81-93-622-6111 FAX, +81-93-622-6121



株主のみなさまへ

2019年2月期 vol.32

2018年3月1日~2019年2月28日

株式会社YE DIGITAL

証券コード：2354



## 連結業績ハイライト

- 当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復が継続しましたが、先行きについては米中の貿易摩擦の動向等により不透明な状況が続きました。
- 情報サービス業界では、企業収益の回復を背景にクラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術を活用した設備投資やIT投資は堅調に推移しております。
- このような環境において、当社グループでは中期経営計画「Challenge for Excellence」の最終年として構造改革を継続し、IoTソリューションとビジネスソリューションを両輪として受注拡大を図るとともに、付加価値の向上とコスト構造改革の継続により、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。
- 期末配当金につきましては1株当たり3円とし、さきの中間配当金(1株当たり3円)とあわせて年間配当金は1株当たり6円とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期	2018年2月期	2019年2月期
受注高	13,261	12,540	14,866
売上高	13,421	12,484	12,451
営業利益	878	443	459
経常利益	876	445	467
親会社株主に帰属する当期純利益	711	972	203
1株当たり当期純利益金額：円	39.51	54.03	11.26
純資産額	1,355	2,666	2,970
総資産額	7,538	8,467	8,798
1株当たり純資産額：円	74.72	143.71	156.99
自己資本比率：%	17.8	30.6	32.2
自己資本当期純利益率(ROE)：%	88.4	49.5	7.5
年間配当金(うち中間配当金)	5円(一円)	6円(3円)	6円(3円)

(注) 2018年2月期は事業年度の変更に伴い、2017年3月21日から2018年2月28日までの11か月8日間となっております。

## 目次

ごあいさつ	1	連結決算報告	8
事業別の概況	2	個別決算報告	11
トピックス	3	会社プロフィール	12
過去5カ年の業績推移	4	株主情報	13
中期経営計画	6		

## ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当期は企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復が継続しましたが、先行きについては米中の貿易摩擦の動向等により不透明な状況が続きました。当社グループの属する情報サービス業界では、企業収益の回復を背景にクラウドやIoT、AI、ビッグデータ等の技術を活用した設備投資やIT投資は堅調に推移しています。

そのような中、2018年度の業績につきましては、前年度比で受注高は18.6%増となった一方で、プロジェクト完了タイミングなどにより売上高は0.3%減となりました。また損益面では、利益率の改善により営業利益3.7%増、経常利益4.9%増となりましたが、投資有価証券の減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は79.1%減となりました。

2019年度は新中期経営計画のスタートの年です。2018年度の受注高で見せた成長路線を確実なものとするため、当社グループは2019年度から2021年度までの中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を策定しました。

この3年間で成長・収益・経営の3つの基盤を強化し、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業としての地位を確立していきます。本年度はそのスタートの年として新しく策定した中期経営計画で掲げる「成長できる会社」の実現に向け、しっかりと成長の足場づくりを図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

遠藤 直人

## 事業別の概況

(単位：百万円)

事業	2018年2月期	2019年2月期
IoTソリューション事業	4,586	4,193
ビジネスソリューション事業	7,897	8,257
連結売上高合計	12,484	12,451

当社は、前連結会計年度から決算日を3月20日から2月末日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、2017年3月21日から2018年2月28日までの11か月8日間となっております。

このため以下の記述において、当連結会計年度の業績は前連結会計年度の決算期間である2017年3月21日から2018年2月28日までの業績と比較しております。

### IoTソリューション事業

当事業では、製品組込ソフト開発、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築、インターネット・セキュリティ関連製品とそれに利用するIoT・AI製品は好調に推移しましたが、情報機器販売、医療機器向けソフト開発については減少しました。

その結果、受注高は45億7百万円(前連結会計年度比7.8%減)となり、売上高は41億93百万円(同8.6%減)となりました。

### ビジネスソリューション事業

当事業では、移動体通信事業者向け開発は減少しましたが、安川電機グループをはじめとする企業向けのERPソリューションは好調に推移しました。

その結果、受注高は103億59百万円(前連結会計年度比35.4%増)となり、売上高は82億57百万円(同4.6%増)となりました。

## トピックス

### AI画像判定サービス 「MMEye」をリリース

「MMEye」で目視検査の自動化を支援します。面倒なパラメータ設定不要で、人間並みの応用度の高い判別が可能となります。

一般的なカメラシステムではパラメータ設定に基づいて判定を行うものが多いのですが、そのパラメータ設定は複雑で画像処理技術が必要となり、専門技術者のいない現場への導入は難しいものでした。またパラメータに基づく「しきい値」判定は、均一な大量生産の部品のようなものの判別にはとても有効ですが、例えば食品のように個体差の大きなものを対象とした検査の自動化は難しく、人手に頼らざるを得ないケースが多く見受けられます。

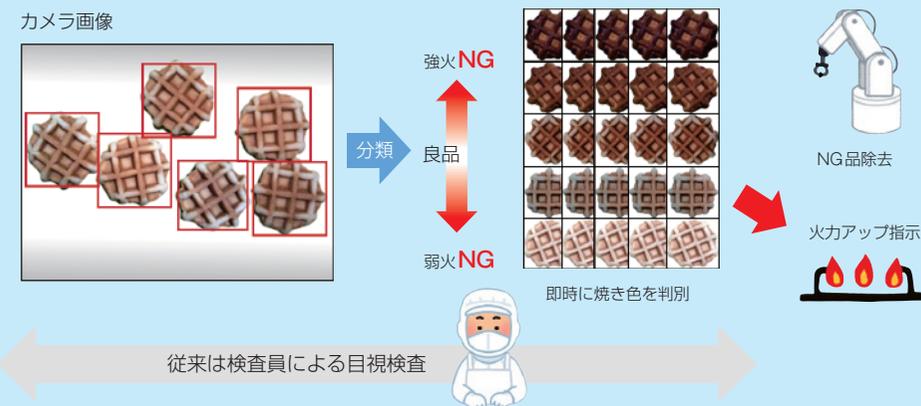
「MMEye」は、曖昧さを含む人間による判定結果をAIが機械学習し、自動で判別モデルを作成すること

で、人間並みの判別を実現するクラウドサービスです。当社では今まで、製造工場の検査工程などに向けて画像処理技術を磨いてまいりました。その技術とAI技術を組み合わせた画像判定システムを、より導入しやすいクラウドサービスとしてご提供いたします。

# MMEye

### 食品製造ラインへの適用例

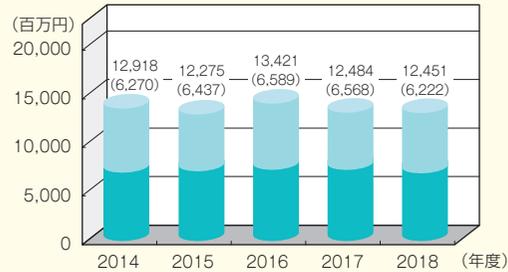
対象物の焼き色を**ディープラーニング**で分類、学習します。それにより色の極端に濃いモノ、薄いモノはNG品(不良品)として取り除き、また、良品でも色の濃さを判定し、火加減を調整できます。



# 過去5カ年の業績推移

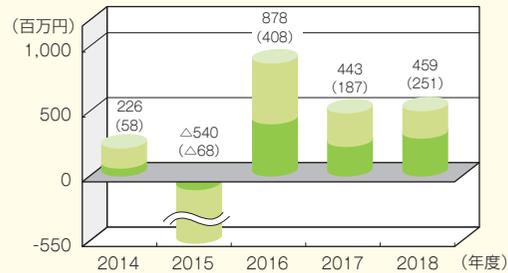
## 売上高

売上高  
(うち第2四半期累計)



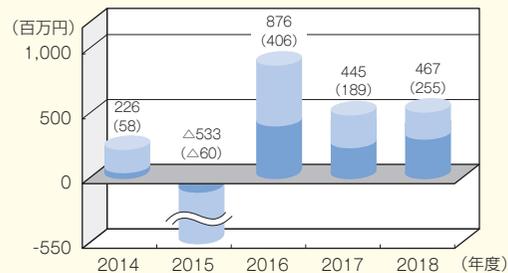
## 営業損益

営業損益  
(うち第2四半期累計)



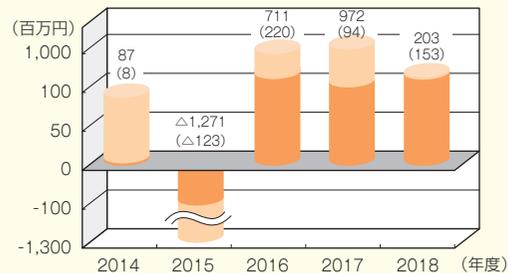
## 経常損益

経常損益  
(うち第2四半期累計)



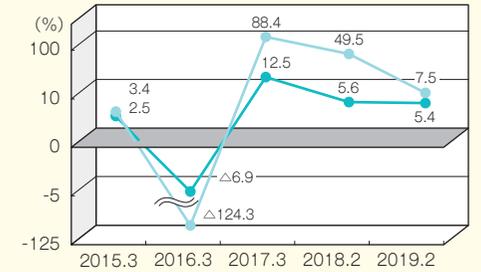
## 親会社株主に帰属する 当期純損益

当期純損益  
(うち第2四半期累計)



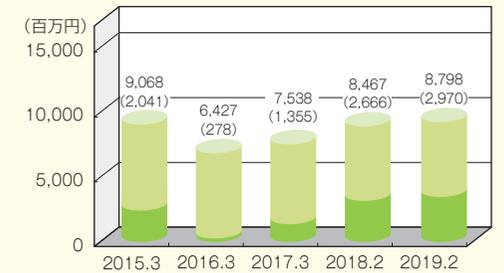
## 収益性

自己資本当期純利益率 (ROE)  
総資産経常利益率



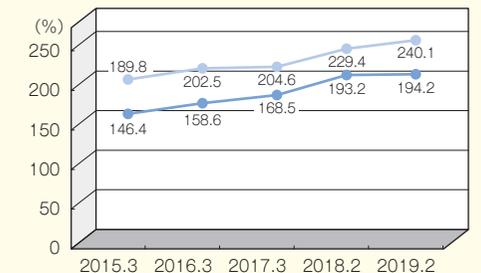
## 資産状況

総資産  
(うち純資産)



## 安定性 (流動比率・当座比率)

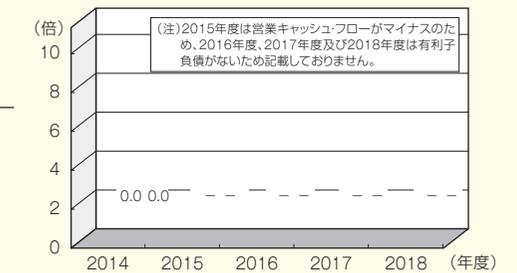
流動比率  
当座比率



## キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)

有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

第2四半期 年度



# 中期経営計画 「デジタル社会のリーディングカンパニー」 (2019～2021)

2016～2018年度の中期経営計画「Challenge for Excellence」は、IoTソリューションとビジネスソリューションを両輪として受注の拡大を図るとともに、付加価値の向上とコスト構造改革の継続により将来への成長固めに取り組んできました。残念ながら収益の達成はできませんでしたが、最終年度（2018年度）の受注高は当社単独で10年振りに140億円を超えることができました。

このような状況の中、成長への投資、更に株主・社員への還元ができるよう、当社グループは前中期経営計画「Challenge for Excellence」を引き継ぎ、更なる変革、成長路線に向け、新中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を策定しました。

## 主要施策

### 方針1 基幹事業における収益力の拡大強化

従来の基幹事業において、経験やノウハウの展開による新規顧客の獲得や事業ドメインの拡大と、事業のモデルチェンジの加速により収益力の強化を図ります。

#### 方策1 事業のモデルチェンジの加速

組込・制御事業分野において、ソリューションビジネスの拡大により事業のモデルチェンジを加速します。

#### 方策2 ソリューションプロバイダーとしての地位確立

ビジネス事業分野において大手顧客で培ったプライム力や経験、ノウハウを活用し、ソリューションプロバイダーとして新規顧客の拡大展開を図ります。

#### 方策3 事業ドメインの拡大

健康保険者向けシステム構築での実績、経験やノウハウを基軸として、既存分野への展開と新規分野への参入により事業ドメインの拡大を図ります。

### 方針2 中核事業における成長路線の追求

IoT、AI、セキュリティなど、これからの中核事業において優れた技術・製品力とマーケティング戦略、営業力の強化により、成長路線を追求します。

#### 方策1 マーケティング戦略の強化

ターゲットとポジショニングを明確にしたプロモーション戦略の強化により、当社のプロダクトやサービスの需要喚起と獲得（キャズム超え）を図ります。

#### 方策2 技術・製品力とソリューションの拡充

業界トップクラスの技術・製品力とソリューションの拡充により、市場や顧客ニーズの獲得を図ります。

#### 方策3 営業力の強化

お客様のニーズをつかみ、プロダクトやサービスの組み合わせを通して、最適なソリューション提案営業の強化により受注拡大を図ります。

## 基本方針

デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、当社は新生「YE DIGITAL」として、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営の3つの基盤強化を図り、躍進します。



### 方針3 サービス事業における安定的・高収益ビジネスの確立

新たな設備（Smart Service AQUA）と当社の強みを活かしたサービスの提供により、安定的かつ高収益ビジネスの確立を図ります。

#### 方策1 サービスビジネスの訴求と浸透

サービスビジネスの訴求と浸透により、安定的なストックビジネスの拡大等による事業収益の成長を図ります。

#### 方策2 Smart Service AQUA の利活用強化

他社との事業連携を視野に入れ、Smart Service AQUA を最大限に利活用し、受注拡大と効率化を図ります。

#### 方策3 利用の拡大と継続利用の促進

サービスのワンストップ提供等による利便性を高め、利用の拡大と継続利用の促進を図ります。

### 方針4 事業活動を支える経営基盤の充実

コーポレート部門の効率化と戦略機能を強化し、組織・人材、IT環境、品質保証体制等の安定・充実した経営基盤を構築します。

#### 方策1 組織力と人材力の強化

事業活動の重要なリソースである組織と人材の活性化により、成長エンジンの増強・加速を図ります。

#### 方策2 戦略的なIT環境の実現

デジタル・トランスフォーメーションの先導企業として、戦略的なIT環境の実現により事業活動の支援を図ります。

#### 方策3 品質保証体制の強化

新規事業領域の拡大、サービスビジネスの拡充に付随し、品質保証体制の強化を図ります。

# 連結決算報告

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書)

## ■ 連結貸借対照表 (2019年2月28日現在)

(単位: 百万円)

資産の部	金額
流動資産	6,295
現金及び預金	2,029
受取手形及び売掛金	3,064
電子記録債権	171
商品及び製品	14
仕掛品	508
原材料及び貯蔵品	10
繰延税金資産	328
その他	169
貸倒引当金	△0
固定資産	2,502
有形固定資産	851
建物及び構築物	251
機械装置及び運搬具	1
土地	489
その他	110
無形固定資産	499
ソフトウェア	413
その他	85
投資その他の資産	1,151
投資有価証券	54
関係会社株式	34
退職給付に係る資産	3
繰延税金資産	891
その他	167
資産合計	8,798

## ■ 連結損益計算書 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	金額
売上高	12,451
売上原価	9,042
売上総利益	3,408
販売費及び一般管理費	2,949
営業利益	459
営業外収益	10
受取利息	0
受取配当金	0
仕入割引	1
雇用助成金・奨励金	0
保険解約返戻金	7
その他	0
営業外費用	3
支払利息	0
売上債権売却損	0
為替差損	0
保険解約損	1

(単位: 百万円)

負債の部	金額
流動負債	2,622
支払手形及び買掛金	921
未払費用	1,150
未払法人税等	236
役員賞与引当金	7
その他	305
固定負債	3,206
退職給付に係る負債	2,897
その他	308
負債合計	5,828
純資産の部	金額
株主資本	3,360
資本金	673
資本剰余金	327
利益剰余金	2,360
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△530
その他有価証券評価差額金	11
退職給付に係る調整累計額	△542
新株予約権	128
非支配株主持分	11
純資産合計	2,970
負債純資産合計	8,798

(単位: 百万円)

	金額
経常利益	467
特別損失	74
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	73
税金等調整前当期純利益	392
法人税、住民税及び事業税	300
法人税等調整額	△114
法人税等合計	185
当期純利益	206
非支配株主に帰属する当期純利益	3
親会社株主に帰属する当期純利益	203

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年3月1日残高	665	319	2,265	△0	3,250
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			203		203
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	7	7	94	—	110
2019年2月28日残高	673	327	2,360	△0	3,360

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2018年3月1日残高	13	△676	△663	68	10	2,666
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						15
剰余金の配当						△108
親会社株主に帰属する当期純利益						203
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1	134	132	60	0	193
連結会計年度中の変動額合計	△1	134	132	60	0	304
2019年2月28日残高	11	△542	△530	128	11	2,970

## 財務状態の分析

### ① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は62億95百万円(前連結会計年度末比2億72百万円増)となりました。これは、主として仕掛品が2億32百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億33百万円増加したこと、現金及び預金が1億10百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は25億2百万円(同58百万円増)となりました。これは、主としてソフトウェアが67百万円増加したこと、有形固定資産のその他(純額)が55百万円増加したこと、関係会社株式が34百万円増加したこと、無形固定資産のその他が91百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は87億98百万円(同3億30百万円増)となりました。

### ② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は26億22百万円(前連結会計年度末比3百万円減)となりました。これは、主として未払費用が70百万円減少したこと、その他が62百万円減少したこと、未払法人税等が85百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が42百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は32億6百万円(同29百万円増)となりました。これは、その他が30百万円増加したこと、退職給付に係る負債が13百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が13百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は58億28百万円(同26百万円増)となりました。

### ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は29億70百万円(前連結会計年度末比3億4百万円増)となりました。これは、主として退職給付に係る調整累計額が1億34百万円増加したこと、利益剰余金が94百万円増加したこと、新株予約権が60百万円増加したこと等によるものです。

# 連結決算報告

(連結キャッシュ・フロー計算書)

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		利息及び配当金の受取額	0
税金等調整前当期純利益	392	利息の支払額	△0
減価償却費	222	法人税等の支払額	△211
株式報酬費用	75	営業活動によるキャッシュ・フロー	346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	投資活動によるキャッシュ・フロー	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	有形固定資産の取得による支出	△108
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5	無形固定資産の取得による支出	△145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	206	投資有価証券の取得による支出	△56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	関係会社株式の取得による支出	△34
受取利息及び受取配当金	△0	短期貸付金の純増減額(△は増加)	△22
支払利息	0	その他	20
固定資産除却損	0	投資活動によるキャッシュ・フロー	△346
投資有価証券評価損益(△は益)	73	財務活動によるキャッシュ・フロー	
売上債権の増減額(△は増加)	△113	株式の発行による収入	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226	配当金の支払額	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	42	非支配株主への配当金の支払額	△3
未払費用の増減額(△は減少)	△70	財務活動によるキャッシュ・フロー	△110
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110
その他	15	現金及び現金同等物の期首残高	2,139
小計	556	現金及び現金同等物の期末残高	2,029

## ■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億10百万円減少し、20億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加2億26百万円、法人税等の支払額2億11百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3億92百万円、減価償却費2億22百万円、退職給付に係る負債の増加2億6百万円があったこと等により、3億46百万円(前連結会計年度比7億19百万円減)となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億45百万円、有形固定資産の取得1億8百万円、投資有価証券の取得56百万円があったこと等により、△3億46百万円(前連結会計年度末比23百万円減)となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億7百万円等により、△1億10百万円(前連結会計年度末比35百万円増)となりました。

# 個別決算報告

(貸借対照表・損益計算書)

## ■ 貸借対照表(2019年2月28日現在)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,752	流動負債	2,352
現金及び預金	1,663	買掛金	986
受取手形	36	未払金	101
売掛金	2,958	未払費用	898
電子記録債権	171	未払法人税等	194
商品	14	未払消費税等	36
仕掛品	478	前受金	122
貯蔵品	10	預り金	13
前渡金	49	固定負債	3,126
前払費用	60	退職給付引当金	2,834
繰延税金資産	257	長期前受金	291
その他	50	負債合計	5,479
固定資産	2,922	純資産の部	金額
有形固定資産	833	株主資本	3,055
建物	236	資本金	673
構築物	1	資本剰余金	327
機械及び装置	1	資本準備金	327
工具、器具及び備品	104	利益剰余金	2,055
土地	489	利益準備金	70
無形固定資産	496	その他利益剰余金	1,984
ソフトウェア	414	別途積立金	925
ソフトウェア仮勘定	70	繰越利益剰余金	1,059
その他	11	自己株式	△0
投資その他の資産	1,593	評価・換算差額等	11
投資有価証券	48	その他有価証券評価差額金	11
関係会社株式	53	新株予約権	128
長期前払費用	0	純資産合計	3,196
前払年金費用	715	負債純資産合計	8,675
繰延税金資産	649		
敷金	117		
その他	7		
資産合計	8,675		

## ■ 損益計算書(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
売上高	11,827	経常利益	389
売上原価	8,815	特別損失	74
売上総利益	3,012	固定資産除却損	0
販売費及び一般管理費	2,716	投資有価証券評価損	73
営業利益	295	税引前当期純利益	315
営業外収益	95	法人税、住民税及び事業税	228
受取利息	0	法人税等調整額	△99
受取配当金	93	当期純利益	186
仕入割引	0		
その他	1		
営業外費用	1		
支払利息	0		
売上債権売却損	0		
為替差損	0		

# 会社プロフィール

## 会社概要 (2019年3月1日現在)

商号 : 株式会社 YE DIGITAL  
 本社所在地 : 福岡県北九州市八幡西区  
 東王子町5番15号 〒806-0037  
 設立年月日 : 1978年2月1日  
 資本金 : 673百万円  
 従業員数 : 501名  
 主な事業 : IoTソリューション事業  
 ビジネスソリューション事業  
 連結子会社 : 株式会社 YE DIGITAL Kyushu

## 役員 (2019年5月24日現在)

代表取締役社長	遠藤直人
取締役 常務執行役員	久野弘道
社外取締役	野口雄志
社外取締役	下池正一郎
社外取締役	三浦正道
監査役(常勤)	城戸重信
社外監査役	平山雅之
社外監査役	大串秀文
常務執行役員	石田聡子
常務執行役員	玉井裕治
執行役員	大久保誠二
執行役員	竹原正治
執行役員	宮河秀和
執行役員	田原圭一郎
執行役員	城山忠毅

## 当社のホームページ



## 当社のIRページ



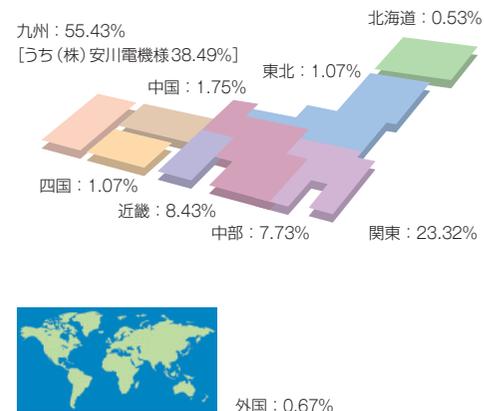
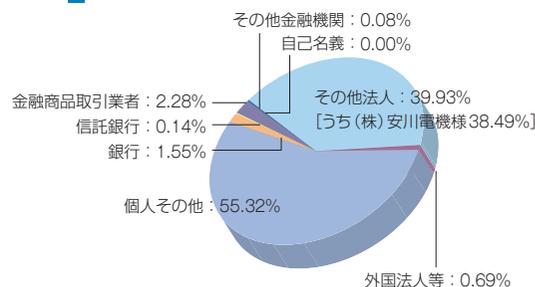
<https://www.ye-digital.com>

# 株主情報

## 株式の状況 (2019年2月28日現在)

株式の総数 : 64,000,000株  
 発行済株式の総数 : 18,030,400株  
 株主数 : 7,799名

## 株式数の分布状況 (2019年2月28日現在)



## 株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://www.ye-digital.com">https://www.ye-digital.com</a> (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## <お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。